

## 総合通報事業の沿革と業務実績(令和2年11月30日現在)

### 1. 緊急通報事業の開始

平成11年に誤報が激減する改良をして迅速に確実な救助ができる通報機器を開発、また自治体様や消防署様の事業関連業務をすべて代行できる業務形態を確立したうえで緊急通報事業を開始しました。

### 2. 緊急通報事業の取引先自治体様・消防署様

事業開始から20年以上経過した現在の取引先自治体様・消防署様は次のとおりです。

取引先 地区	自治体数	自治体の 部署・支所数	広域・単独の 消防本部数	広域消防の 支所数
関東地区	13	16	4	0
中部地区	9	10	4	3
九州地区	1	6	1	1
合計	23	32	9	4

### 3. 緊急通報に係る受信種別件数の実例

誤報が激減する改良をした(反転部の間違通報を参照)通報機器を設置している関東地区の消防本部様が管轄する3自治体様の直近5年間の緊急通報に係る年間受信種別件数の実例は次のとおりです。

対象期間は 1月~12月	12月末の 設置台数	火災 通報	救助 通報	救急 通報	問い 合せ	間違 通報	その 他	試験 通報	合計
平成27年	2,187	0	5	257	25	100	24	645	1,056
平成28年	2,285	1	7	285	29	153	19	689	1,183
平成29年	2,425	2	2	279	21	160	27	768	1,259
平成30年	2,557	1	2	313	24	158	36	779	1,313
令和元年	2,565	0	0	331	17	211	20	875	1,454
合計	12,019	4	16	1,465	116	782	126	3,756	6,265
5年間の平均年間件数		0.8	3.2	293.0	23.2	156.4	25.2	751.2	1,253.0
5年間の平均月間件数		0.1	0.3	24.4	1.9	13.0	2.1	62.6	104.4

#### 4. 緊急通報事業の救助者数

現在のすべての取引先自治体様・消防署様の直近5年間の救助者数は次のとおりです。

対象年 地区	平成27年 救助者数	平成28年 救助者数	平成29年 救助者数	平成30年 救助者数	令和元年 救助者数	5年間の 合計救助者数
関東地区	464人	452人	431人	463人	446人	2,256人
中部地区	182人	171人	125人	124人	137人	739人
九州地区	35人	35人	31人	34人	34人	169人
年間合計	681人	658人	587人	621人	617人	3,164人

#### 5. 見守りサービス業務の開始

高齢者福祉については地域支援事業や地域包括ケアシステムの制定に伴い、緊急通報事業を補完する見守りサービスがますます重要になっています。

そのため、平成29年から無線人感センサーを使用して24時間・365日、低額な費用で見守りサービスができるオプション機器を開発して試用期間を経たうえで、令和元年8月から受信業務と併せて見守りサービス業務を開始しました。

#### 6. 見守りサービス業務の利用者様

当面は関東地区に限って業務を開始し、現在までの見守りサービス業務の利用者様は約200人になっています。

#### 7. 見守りサービス業務の救助者

見守りサービス業務の一般的な趣旨は孤独死の早期発見ですが、業務開始から5ヶ月後の令和2年1月21日には緊急通報の無線発信器を押す間もない疾病を発症した利用者様を救助することができ、業務形態には確信を持っています。